

# 平成24年度業務棚卸表

課コード: 040100 課名称: 保健福祉部国保年金課

評価事業コード	政策体系コード	事業類型CD	会計区分	法令の根拠区分		事業の目的と概要	担当係
評価事業名称	政策体系名称	事業類型	法令等の名称	関連計画名			フルコスト(千円)
細事業コード	事業の対象	平成24年度事業量		平成23年度事業量		平成22年度事業量	平成21年度事業量
細事業名称							
040100-001	01-03-04	01	国保	法令の実施義務(自治事務)		国保事業の円滑な推進のための資格管理、運営事業と、趣旨普及。 (1)国保運営事務(2)国保資格管理事務(3)国保連合会、岩手中部地区協議会事務(4)国保運営協議会事務	国保係
国保管理運営事務	国民健康保険制度の安定運営	ソフト事業(義務)	国民健康保険法				51,280
040100-001-01	国保被保険者 20,946人	(届出件数) 転入 787件・社保離脱3,658件・生保廃止61件・出生88件・転出554件・社保加入3,340件・生保開始107件・死亡150件・後期高齢加入731件・その他取得218件その他喪失255件 (保険証交付件数) 一斉更新22,951件、短期保険証交付1,237世帯、マル学保険証交付60件 一般管理費20,519千円 国保連合会負担金10,259千円国保運営協議会開催3回出席者延べ 31名	(届出件数) 転入 897件・社保離脱3,772件・生保廃止67件・出生83件・転出561件・社保加入3,002件・生保開始128件・死亡151件・後期高齢加入766件・その他取得259件その他喪失303件 (保険証交付件数) 一斉更新21,689件、短期保険証交付1,205世帯、マル学保険証交付110件 一般管理費20,231千円 国保連合会負担金 9,957千円 国保運営協議会 開催4回 出席者延べ48名	(届出件数) 転入 744件・社保離脱3,492件・生保廃止33件・出生83件・転出546件・社保加入3,008件・生保開始136件・死亡137件・後期高齢加入765件・その他取得253件その他喪失189件 (保険証交付件数) 一斉更新18,948件、短期保険証交付1,202世帯、マル学保険証交付110件 一般管理費21,969千円 国保連合会負担金 10,793千円 国保運営協議会 開催4回 出席者延べ48名	(届出件数) 転入 729件・社保離脱3,433件・生保廃止19件・出生105件・転出752件・社保加入3,053件・生保開始134件・死亡156件・後期高齢加入716件・その他取得329件、その他喪失273件 (保険証交付件数) 一斉更新18,948件、短期保険証交付1,202世帯、マル学保険証交付110件 一般管理費21,969千円 国保連合会負担金 10,793千円 国保運営協議会 開催4回 出席者延べ48名		
040100-001-02	国保被保険者 20,946人	・「北上の国保」作成 20冊 ・臓器提供意思表示に係るパンフレット作成 10,000部	・「北上の国保」作成 20冊 ・臓器提供意思表示に係るパンフレット作成 17,000部	・「北上の国保」作成 50冊 ・臓器提供意思表示に係るパンフレット作成 17,000部	「北上の国保」発行 50冊 924円(消耗品)		
040100-002	01-03-04	01	国保	法令の実施義務(自治事務)		国民皆保険の基、国保被保険者の怪我、病気等に対し医療費の給付や療養費の支給をし安心な生活を保障していく。一般被保険者療養給付、退職被保険者等療養給付、一般被保険者療養費支給、退職被保険者等療養費支給、高額療養費、移送費、出産育児一時金、葬祭費の支給など。	国保係
国民健康保険給付事業	国民健康保険制度の安定運営	ソフト事業(義務)	国民健康保険法				5,411,142
040100-002-01	国保被保険者 20,946人	一般療養給付費等4,301,279千円 療養費40,720千円 退職者療養給付費472,279千円 療養費 4,375千円 審査委託料12,453千円	一般療養給付費等4,090,615千円 療養費36,998千円 退職者療養給付費 460,449千円 療養費 4,177千円 審査委託料 10,889千円	一般療養給付費等4,017,670千円 療養費 32,489千円 退職者療養給付費 343,342千円 療養費 3,263千円 審査委託料20,703千円	一般療養給付費等4,091,413千円 療養費 34,797千円 退職者療養給付費 317,182千円 療養費 2,679千円 審査委託料20,632千円		
040100-002-02	国保被保険者 20,946人	高額療養費 一般被保険者分 458,705千円 退職者分 62,979千円	高額療養費 一般被保険者分 410,227千円 退職者分 60,917千円	高額療養費 一般被保険者分 416,424千円 退職者分 35,202千円	高額療養費 一般被保険者分 408,284千円 退職者分 32,814千円		
040100-002-03	国保被保険者 20,946人	平成24年度 支出なし(見込み)	平成23年度 支出なし	平成22年度 支出なし	平成21年度 支出なし		
040100-002-04	国保被保険者 20,946人	支給件数93件 金額 38,177千円	支給件数79件 金額 31,145千円	支給件数76件 金額 31,384千円	支給件数86件 金額 333,930千円		
040100-002-05	国保被保険者 20,946人	支給件数140件 金額 7,000千円	支給件数120件 金額 5,450千円	支給件数119件 金額 5,950千円	支給件数145件 金額 7,250千円		

評価事業コード	政策体系コード	事業類型CD	会計区分	法令の根拠区分		事業の目的と概要	担当係
評価事業名称	政策体系名称	事業類型	法令等の名称	関連計画名			フルコスト(千円)
細事業コード	事業の対象	平成24年度事業量		平成23年度事業量		平成22年度事業量	平成21年度事業量
細事業名称							
040100-002-06 高額介護合算療養費	国保被保険者 20,946人	一般被保険者分 104千円	退職被保険者分 0千円	一般被保険者分 52千円	退職被保険者分 0千円	一般被保険者分 303千円	退職被保険者分 24千円
040100-005 共同事業拠出金事務	01-03-04 国民健康保険制度の安定 運営	04 負担金・補助金(義 務負担金)	国保 国民健康保険法	法令の実施義務(自治事務)		高額な医療給付の発生による国民健康保険財政への影響を緩和する ため政令の定めにより岩手県国民健康保険団体連合会が実施す る事業への拠出する。(1)医療費1件当り80万円を超えるものの超え る部分を県単位で調整する制度への拠出(2)退職者医療事業の分 担金	国保係 156,134
040100-005-01 共同事業拠出金事務	国保被保険者	(1)医療費拠出金 155,267千円 (2)その他共同事業拠出金 3千円	(1)医療費拠出金 96,175千円 (2)その他共同事業拠出金 280千円	(1)医療費拠出金 120,725千円 (2)その他共同事業拠出金 4千円	(1)医療費拠出金 92,155千円 (2)その他共同事業拠出金 4千円		
040100-006 保健事業事務	01-03-04 国民健康保険制度の安定 運営	01 ソフト事業(義務)	国保 国民健康保険法	法令に特に定めのないもの		パンフレット及び医療費通知による啓発を行い、市民の健康の保持 増進を図ることを目的とする。制度周知・エイズ予防パンフレット消耗 品費、レセプト点検委託料、医療費通知電算処理委託料及び通信運 搬費等	国保係 10,759
040100-006-01 保健事業事務	国民健康保険被保 険者	医療費通知6回実施、レセプトの点検委 託通年実施、パンフレット購入	医療費通知6回実施、レセプトの点検委 託通年実施、パンフレット購入	医療費通知6回実施、レセプトの点検委 託通年実施、パンフレット購入	医療費通知6回実施、レセプトの点検委 託通年実施、パンフレット購入		
040100-007 基金管理事務	07-02-04 保健福祉部門(内部管理事 務)	03 内部管理事務	国保 国民健康保険法	法令の実施義務(自治事務)		①被保険者に対する給付に支障をきたさないように基金を積み立て 国保財政の安定化を図る。②高額医療費支給対象者で医療費の支 払いが困難な者に対し支給見込み額を事前に貸付けて病院への支 払いを支援する。財政調整基金積み立て	国保係 11,925
040100-007-01 基金管理事務	国保被保険者	①年度末基金保有額1,028,575千円 ②貸付件数 0件	①年度末基金保有額1,016,730千円 ②貸付件数 0件	①年度末基金保有額1,016,496千円② 貸付件数 0件	①年度末基金保有額1,013,973,943円 ②貸付件数 0件		
040100-008 公債費事務	07-02-04 保健福祉部門(内部管理事 務)	03 内部管理事務	国保 国民健康保険法	法令の実施義務(自治事務)		国民健康保険特別会計事業予算に不足を生じ借入金で対応した場 合の利子の確保。一時借入金利子支払い	国保係
040100-008-01 公債費事務	国保被保険者	支出無し	支出無し	支出無し	支出無し		
040100-009 償還金支払い事務	07-02-04 保健福祉部門(内部管理事 務)	03 内部管理事務	国保 国民健康保険法	法令の実施義務(自治事務)		円滑な返還・国保療養給付費、特定健診・保健指導国庫負担金、 出産育児一時金補助金、高齢者医療制度円滑運営事業費補助金額 の確定による療養給付費負担金超過交付額の返還・自主点検による 国庫補助金又は調整交付金に係る超過交付金の返還	国保係 60,771
040100-009-01 償還金支払い事務	国保被保険者	・療養給付費返還金55,761,378円 ・県調整交付金278,000円 ・高齢者医療制度円滑運営事業費補助 金 58,983円 ・特定健診・保健指導国庫負担金等 1,652,000円 ・出産育児一時金補助金160,000円	療養給付費返還金 68,177,035円 調整交付金 117,000円 高齢者医療制度円滑運営事業費補助 金 13,791円 特定健診・保健指導国庫負担金等 65,000円 出産育児一時金補助金 280,000円	療養給付費返還金 6,621,200円 3,430,000円 調整交付金3,522,000円 高齢者医療制度円滑運営事業費補助 金 7,728円 特定健診・保健指導国庫負担金等 1,796,000円 出産育児一時金補助金、高齢者医療制 度円滑運営事業費補助金140,000円	返還金 1,919,983円		

評価事業コード	政策体系コード	事業類型CD	会計区分	法令の根拠区分		事業の目的と概要		担当係
評価事業名称	政策体系名称	事業類型	法令等の名称	関連計画名				フルコスト(千円)
細事業コード	事業の対象	平成24年度事業量		平成23年度事業量		平成22年度事業量		平成21年度事業量
細事業名称								
040100-012	07-02-04	04	一般	法令の実施義務(自治事務)		一般会計から国保会計への法定繰り出し(※国保会計の安定化のため交付税措置有)。一般会計から国保会計への繰り出し		国保係
繰り出し事務(国保へ)	保健福祉部門(内部管理事務)	負担金・補助金(義務負担金)		国民健康保険法				464,025
040100-012-01	国保被保険者	保険基盤安定負担金 303,209千円 出産育児一時金 25,365千円 財政安定化支援事業負担金95,603千円 事務費負担金 38,985千円		保険基盤安定負担金312,707千円 出産育児一時金 21,553千円 財政安定化支援事業負担金118,000千円 事務費負担金38,084千円		保険基盤安定負担金322,951千円 出産育児一時金 20,119千円 財政安定化支援事業負担金117,588千円 事務費負担金 41,369千円		保険基盤安定負担金292,926千円 出産育児一時金 22,154千円 財政安定化支援事業負担金34,560千円 事務費負担金 42,457千円
繰り出し事務(国保へ)								
040100-014	01-02-04	05	一般	法令に特に定めのないもの		医療費の一部を給付し、心身の健康を保持し生活の安定を図る。受給者証交付申請の受付・審査・認定・証の発行、台帳登載整備及び異動、医療費助成給付申請の受付・審査・給付。		公費医療係
重度心身障がい者医療費給付事業	障がい者の社会参加と自立への支援	ソフト事業(任意)		北上市乳幼児、妊産婦及び重度心身障害者医療費給付条例				142,487
040100-014-01	重度心身障がい者で所得制限内の方	年平均対象者数 1,601人 給付件数 25,608件 給付額 155,939千円		年平均対象者数 1,598人 給付件数 25,151件 給付額 135,482千円				
重度心身障がい者医療費給付事業								
040100-015	01-01-02	05	一般	法令に特に定めのないもの		多子世帯の経済的負担を軽減するため、小学校1年生から3年生の子に係る医療費の一部を給付し、心身の健康を保持し生活の安定を図る。受給者証交付申請の受付・審査・認定・証の発行、台帳登載整備及び異動、医療費助成給付申請の受付・審査・給付。		公費医療係
多子世帯医療費給付事業	子育て家庭等への支援	ソフト事業(任意)		北上市多子世帯医療費給付規則				7,717
040100-015-01	0歳から高校3年生までの3人以上の子供を有する所得制限以内の世帯で、小学校1年生から3年生の児童	年平均対象者数 448人 給付件数 694件 給付額 1,335千円						
多子世帯医療費給付事業								
040100-016	01-01-02	05	一般	法令に特に定めのないもの		医療費の一部を給付し、心身の健康を保持し生活の安定を図る。受給者証交付申請の受付・審査・認定・証の発行、台帳登載整備及び異動、医療費助成給付申請の受付・審査・給付。		公費医療係
乳幼児・妊産婦医療費給付事業	子育て家庭等への支援	ソフト事業(任意)		北上市乳幼児、妊産婦及び重度心身障害者医療費給付条例				104,739
040100-016-01	乳幼児・妊産婦で所得制限内の方	年平均対象者数 乳幼児0～就学前 3,674人 妊産婦 349人 給付件数・給付額 乳幼児 33,962件・69,901千円 妊産婦 1,938件・24,978千円		年平均対象者数 乳幼児0～就学前3,782人 妊産婦351人 給付件数・給付額 乳幼児33,339件・73,510千円 妊産婦 1,836件・21,031千円		年平均対象者数、乳幼児0～就学前 3,767人、妊産婦353人、重度心身障害者1,601人、給付件数 乳幼児31,773件・70,415千円、妊産婦1,679件・22,141千円、重度心身障害者23,331件・132,065円		年平均対象者数、乳幼児0～就学前 3,640人、妊産婦350人、重度心身障害者1,631人、給付件数 乳幼児34,071件・54,802千円、妊産婦2,173件・18,807千円、重度心身障害者30,189件・133,374円
乳幼児・妊産婦医療費給付事業								
040100-017	01-01-02	05	一般	法令に特に定めのないもの		医療費の一部を給付し、心身の健康を保持し生活の安定を図る。受給者証交付申請の受付・審査・認定・証の発行、台帳登載整備及び異動、医療費助成給付申請の受付・審査・給付。		公費医療係
ひとり親家庭医療費給付事業	子育て家庭等への支援	ソフト事業(任意)		北上市ひとり親家庭医療費給付要綱				42,577
040100-017-01	配偶者と死別または離別し、18歳未満の子を養育している親と子で所得制限内の方	年平均対象者数 県単ひとり親 813人 県単児童 1,206人 給付件数 県単ひとり親と子15,297件・39,164千円		年平均対象者数、県単ひとり親832人、県単児童1,255人、市単ひとり親33人、市単児童57人、寡婦146人、給付件数 県単ひとり親と子15,741件・38,107千円、市単ひとり親と子282件・970千円、寡婦1,478件・5,458千円		年平均対象者数、県単ひとり親814人、県単児童1,214人、市単母子76人、市単ひとり親と子14,586件・36,976千円、市単母子E父子・寡婦3,657件・14,463千円		年平均対象者数、県単母子2,010人、市単母子55人、父子115人、寡婦363人、給付件数 県単母子16,598件・36,113千円、市単母子・父子・寡婦5,555件・18,242千円
ひとり親家庭医療費給付事業								

評価事業コード	政策体系コード	事業類型CD	会計区分	法令の根拠区分		事業の目的と概要	担当係
評価事業名称	政策体系名称	事業類型	法令等の名称	関連計画名			フルコスト(千円)
細事業コード	事業の対象	平成24年度事業量		平成23年度事業量		平成22年度事業量	平成21年度事業量
細事業名称							
040100-018	01-02-04	05	一般	法令に特に定めのないもの		福祉医療受給者への貸付により生活の安定に寄与する。貸付基金の予算及び決算、資金の貸付及び戻入	公費医療係
福祉医療貸付基金運営事業	障がい者の社会参加と自立への支援	ソフト事業(任意)		北上市福祉医療資金貸付基金条例			1,340
040100-018-01	福祉医療受給対象者	21件	1,006,000円貸付	22件	1,496,000円貸付	8件、1,559,000円貸付	11件、669,000円貸付
福祉医療貸付基金運営事業							
040100-019	07-01-04	01	一般	法定受託事務		被保険者に係る異動届等の市受付分の手続きがもれなく行われ、日本年金機構に送達すること。被保険者においては確実な手続きにより、将来の受給権を確保する。被保険者の資格得喪、変更、訂正、手帳の再発行受付及び進達	国民年金係
国民年金適用等異動届書の受付及び進達事務	保健福祉部門(市民サービス)	ソフト事業(義務)		国民年金法			13,015
040100-019-01	厚年・国年の異動者、第1号被保険者	資格取得届、喪失届他進達件数 6,462件(平成25年3月末現在)		資格取得届、喪失届他進達件数 6,728件		資格取得届、喪失届他進達件数 6,520件	資格取得届、喪失届他進達件数 7,884件
国民年金適用等異動届書の受付及び進達事務							
040100-020	07-01-04	01	一般	法定受託事務		経済的な事情等により保険料納付が困難な被保険者の未納期間の解消。一般の申請免除・猶予及び学生の納付特例の申請受付、所得調査及び進達、相談	国民年金係
国民年金保険料免除申請等の受付及び進達事務	保健福祉部門(市民サービス)	ソフト事業(義務)		国民年金法			12,578
040100-020-01	第1号被保険者	免除・猶予申請書等数3,331件、学生納付特例483件(平成25年3月末現在)		免除・猶予申請書等数2,985件、学生納付特例508件(平成24年3月末現在)		免除・猶予申請書等数3,089件、学生納付特例519件(平成22年3月末現在)	免除・猶予申請書等数4,044件、学生納付特例481件(平成21年3月末現在)
国民年金保険料免除申請等の受付及び進達事務							
040100-021	07-01-04	01	一般	法定受託事務		申請漏れがなく、適切な申請の指導及び受付・進達処理。全てが1号被保険者期間の被保険者の国民年金の受給手続き、障害者年金定時届(所得状況調査含む)受理及び進達、受給資格などの相談	国民年金係
基礎年金裁定請求事務	保健福祉部門(市民サービス)	ソフト事業(義務)		国民年金法			8,541
040100-021-01	20歳から65歳未満の未受給者及び年金受給者	基礎年金裁定請求書等(未支給等含む)受付数:353件、未抛出席害年金等受給権者所得調査数:803件、その他障害年金等管理台帳整備数:517件、来庁相談件数:1,450件電話相談:821件(平成25年3月末現在)		基礎年金裁定請求書等(未支給等含む)受付数:362件、未抛出席害年金等受給権者所得調査数:785件、その他障害年金等管理台帳整備数:495件、来庁相談件数:1,845件電話相談:883件		基礎年金裁定請求書等(未支給等含む)受付数:382件、障害年金等受給権者管理数:857件(昨年実績)、来庁相談件数2,189件電話相談903件	基礎年金裁定請求書等(未支給等含む)受付数:382件、障害年金等受給権者管理数:798件(昨年実績)、来庁相談件数2,584件電話相談987件
基礎年金裁定請求事務							
040100-022	07-01-04	01	一般	法定受託事務		受給者全員の所得調査及び関連諸届の進達事務。受給者所得調査及び関連諸届	国民年金係
福祉年金裁定請求事務	保健福祉部門(市民サービス)	ソフト事業(義務)		国民年金法			2,203
040100-022-01	明治生まれで、公的扶助料未受給者、扶養義務者	受給者所得調査数2人(平成24年度受給者数)		受給者所得調査数2人		受給者所得調査数7人	受給者所得調査数7人
福祉年金裁定請求事務							
040100-030	01-03-02	06	国保	法令に特に定めのないもの		疾病の早期発見、早期治療に努めることにより、被保険者の健康を維持するとともに、療養給付費の抑制を図る。人間ドッグを受診した国民健康被保険者への助成	国保係
人間ドッグ等補助金	病気の予防、早期発見、早期治療の推進	負担金・補助金(ソフト事業)		北上市国民健康保険人間ドッグ受診料補助金交付要綱	国民健康保険事業計画		5,735

評価事業コード	政策体系コード	事業類型CD	会計区分	法令の根拠区分		事業の目的と概要		担当係
評価事業名称	政策体系名称	事業類型	法令等の名称	関連計画名				フルコスト(千円)
細事業コード	事業の対象	平成24年度事業量		平成23年度事業量		平成22年度事業量		平成21年度事業量
細事業名称								
040100-030-01 人間ドッグ等補助金	19歳以上の国保被 保険者	受診者数 人間ドッグ 241件 脳ドッグ 9件 計 250件 支給額 4,870千円	受診者数 人間ドッグ 239件 脳ドッグ 11件 計 250件 支給額 4,829千円	受診者数 人間ドッグ 234件 脳ドッグ 21件 計 255件 支給額 4,881千円	受診者数 人間ドッグ 202件 脳ドッグ 15件 計 217件 支給額 4,159千円			
040100-033 保険財政共同安定化事業 拠出金	01-03-04 国民健康保険制度の安定 運営	04 国保	法令の実施義務(自治事務)		保険者(市町村)が拠出金を出し合い、医療費が急激に増高した保 険者の負担を軽減させる互助的な制度を創設し、保険者(市町村)の 医療費の急激な増高に対処し国保運営の安定化を図ることにより被 保険者の健康を守る。保険者が一定割合の拠出金を国保連に拠出 し、一件30万円から80万円未満のレセプトに係る医療費についてそ の59パーセントを交付する県内市町村の互助的な制度を創設するも のである。		国保係	
040100-033-01 保険財政共同安定化事業 拠出金	国民健康保険の被 保険者	保険財政共同安定化事業拠出金 747,347千円		保険財政共同安定化事業拠出金 572,604千円		保険財政共同安定化事業拠出金 704,848千円		保険財政共同安定化事業拠出金 618,702千円
040100-035 特定検診・特定保健指導事 業	01-03-02 病気の予防、早期発見、早 期治療の推進	01 国保	法令の実施義務(自治事務)		特定健診、特定保健指導を行うことにより、さらに効果的な保健指導 を行うことにより、将来の医療費を抑制する。特定健診等実施計画の 策定。特定健診及び特定保健指導の実施とその評価分析。保健師 等の研修。		国保係	
040100-035-01 特定検診・特定保健指導 事業	国保被保険者	・特定健診 対象者15,905人、受診者 6,342人、受診率39.9%(前年比2.5%減) ・特定保健指導利用率(4月末現在) 積極的支援 30.5% 動機づけ支援44.8% メタボリック症候群の該当者 ・予備群の減少率(25年度評価に向け て指導途中)		・特定健診 健診受診者6,218人、受診 率41.34% ・特定保健指導 積極的支援 実施率 69.49% 動機付支援 実施率 49.22%		・特定健診 健診受診者5,899人、受診 率41.2% ・特定保健指導 積極的支援 実施率 20.8% 動機付支援 実施率 19.1%		健診受診者6,327人、受診率42.4% (H21.11現在被保険者による) 集団健診5,551人、個別健診615人、人 間ドッグ等161人
040100-042 一般会計繰出金(後期高 齢)	07-02-04 保健福祉部門(内部管理事 務)	04 後期高齢	法令に特に定めのないもの		平成23年度療養給付費確定による負担金が岩手県後期高齢者医療 広域連合から返還されたため、一般会計へ繰出すもの。後期高齢者 医療特別会計から一般会計への繰出し		公費医療係	
040100-042-01 一般会計繰出金(後期高 齢)		医療費返還額 2,566,580円		医療費返還額 13,885,924円		医療費返還額 5,957,965円 保険料返還額 4,138,758円		返還額 20,251,501円
040100-046 繰出し事務(後期高齢へ)	07-02-04 保健福祉部門(内部管理事 務)	04 一般	法令の実施義務(自治事務)		一般会計から後期高齢者医療特別会計への法定繰出し。一般会計 から後期高齢者医療特別会計への繰出し		公費医療係	
040100-046-01 繰出し事務(後期高齢へ)		医療費分 572,792,000円 共通経費分 28,234,000円 保険料軽減分 148,042,084円一般事 務費分 8,754,028円		医療費分 560,002,000円 共通経費分 27,607,000円 保険料軽減分 147,943,022円 一般事務費分 8,855,288円 22年度共通経費精算額 △1,430,000円 22年度一般事務費精算額 △86,778円		医療費分 546,535,000円 共通経費分 28,754,000円 保険料軽減分 140,242,764円 一般事務費分 9,181,003円		医療費分 505,488,000円 共通経費分 28,718,000円 保険料軽減分 131,336,040円 一般事務費分 11,759,000円

評価事業コード	政策体系コード	事業類型CD	会計区分	法令の根拠区分		事業の目的と概要		担当係									
評価事業名称	政策体系名称	事業類型	法令等の名称	関連計画名				フルコスト(千円)									
細事業コード	事業の対象	平成24年度事業量		平成23年度事業量		平成22年度事業量		平成21年度事業量									
細事業名称																	
040100-047	07-01-04	01	後期高齢	法令の実施義務(自治事務)		被保険者の保険料が後期高齢者医療制度の運営を支えているため、収納率の向上を図る。保険料徴収事務		公費医療係									
後期高齢者医療保険料徴収事務	保健福祉部門(市民サービス)	ソフト事業(義務)		高齢者の医療の確保に関する法律				17,380									
040100-047-01	後期高齢者	現年度 特別徴収収納率 100% 普通徴収収納率 99.20% 滞納繰越収納率 54.25% (平成25年5月31日現在)		現年度 特別徴収収納率100% 普通徴収収納率 97.75% 滞納繰越収納率 46.87% (平成24年3月31日現在)		現年度 特別徴収収納率 100% 普通徴収収納率 97.90% 滞納繰越収納率 62.03% (平成23年3月31日現在)		現年度 特別徴収収納率 100% 普通徴収収納率 97.86% 滞納繰越収納率 85.03% (平成22年3月31日現在)									
040100-048	07-02-04	04	後期高齢	法令の実施義務(自治事務)		全市町村が加入する岩手県後期高齢者医療広域連合において、後期高齢者の医療制度を円滑に運営するために必要経費を納めるもの。岩手県後期高齢者医療広域連合への納付事務(保険料、療養費、共通経費、基盤安定)		公費医療係									
岩手県後期高齢者医療広域連合納付事務	保健福祉部門(内部管理事務)	負担金・補助金(義務負担金)		高齢者の医療の確保に関する法律				1,224,318									
040100-048-01	後期高齢者	保険料	466,227,200円	延滞金	21,100円	療養費	572,792,000円	共通経費	29,372,000円	基盤安定	148,042,084円						
岩手県後期高齢者医療広域連合納付事務		保険料	443,211,400円	延滞金	50,700円	療養費	560,002,000円	共通経費	27,607,000円	基盤安定	147,943,022円						
		保険料	441,820,300円	延滞金	53,100円	療養費	546,535,000円	共通経費	28,754,000円	基盤安定	140,242,764円						
		保険料	491,006,200円	療養費	505,488,000円	共通経費	29,866,000円	基盤安定	131,336,040円								
040100-050	07-01-04	01	後期高齢	法令の実施義務(自治事務)		後期高齢者医療制度を円滑に運営するため、各種申請書や届け出書を内容を確認し、岩手県後期高齢者医療広域連合へ送付する。また、同広域連合から送付された被保険者証を被保険者に引き渡す。各種申請や届け出の受付被保険者証の引き渡し		公費医療係									
後期高齢資格審査及び受給者証発行事務	保健福祉部門(市民サービス)	ソフト事業(義務)		高齢者の医療の確保に関する法律				11,566									
040100-050-01	後期高齢者	被保険者数	11,749人(平成25年3月末現在)	各種届出件数	7,816件	被保険者数	11,486人(平成24年3月末現在)	各種届出件数	7,108件	被保険者数	11,167人(平成23年3月末現在)	各種届出件数	6,673件	被保険者数	10,767人(平成22年2月28日現在)	各種届出件数	4,059件
後期高齢資格審査及び受給者証発行事務																	
040100-054	07-02-04	05	一般	法令に特に定めのないもの		高額介護合算療養費の自己負担額を超えた療養費を返還し、重度心身障害者の生活の安定を図る。医療保険者から返還された高額介護合算療養費に係る岩手県重度医療心身障害者医療費補助金を岩手県に返還する。		公費医療係									
重度心身障害者医療費給付事業(過年度精算)	保健福祉部門(内部管理事務)	ソフト事業(任意)		北上市乳幼児、妊産婦及び重度心身障害者医療費給付条例				110									
040100-054-01	重度心身障害者医療費受給者	岩手県重度医療心身障害者医療費補助金返還金	110,289円	岩手県重度医療心身障害者医療費補助金返還金	159,419円	岩手県重度医療心身障害者医療費補助金返還金	129,984円										
重度心身障害者医療費給付事業(過年度精算)																	
040100-057	07-01-04	04	国保	(未入力)		支払基金よりの拠出額通知に基づき、各医療費、事務費に対して納付し、それにより計算された交付金を受け、介護、前期高齢、後期高齢制度の安定運営を図るもの。介護納付金支払い・前期高齢者納付金支払い・前期高齢者の事務処理経費負担・前期高齢者交付金納入・後期高齢者支援金支払い・後期高齢者支援金にかかる事務費支払い・老人保健医療費拠出、事務費拠出		国保係									
拠出金等支払業務(支払基金)	保健福祉部門(市民サービス)	負担金・補助金(義務負担金)						1,558,734									
040100-057-01	国保被保険者	介護納付金	482,039千円	介護納付金	404,855千円	介護納付金	384,380千円	介護納付金	330,629千円								
介護納付金事務																	
040100-057-02	国保被保険者	1,068千円		2,877千円		1,392千円		2,312千円									
前期高齢者納付金事務																	

評価事業コード	政策体系コード	事業類型CD	会計区分	法令の根拠区分		事業の目的と概要	担当係
評価事業名称	政策体系名称	事業類型	法令等の名称	関連計画名	フルコスト(千円)		
細事業コード	事業の対象	平成24年度事業量		平成23年度事業量		平成22年度事業量	平成21年度事業量
細事業名称		平成24年度事業量	平成23年度事業量	平成22年度事業量	平成21年度事業量		
040100-057-03	前期高齢者国保被 保険者	77千円		94千円		109千円	平成21年度 105千円
前期高齢者関係事務費拠 出金							
040100-057-04		1,859,101千円		1,608,385千円		1,547,088千円	1,800,672千円
前期高齢者交付金事務							
040100-057-05	国保被保険者	1,070,546千円		1,004,932千円		865,226千円	849,485千円
後期高齢者支援金							
040100-057-06	国保被保険者	80千円		96千円		111千円	118千円
後期高齢者関係事務費拠 出金事務							
040100-057-07	国保被保険者	医療費拠出金	0千円	医療費拠出金	0千円	医療費拠出金	7,263千円
老人保健拠出金事務		事務費拠出金	50千円	事務費拠出金	58千円	事務費拠出金	
040100-058	07-02-04	01	一般	法令の実施義務(自治事務)		平成20年3月以前の再審査等による月遅れ請求の医療費給付を行 う。医療費給付の実績に基づき、国県負担金、支払基金への精算を 行う。今まで老人保健特別会計で行ってきたが、23年度から一般会 計で行う。	公費医療係
老人保健医療費精算事業	保健福祉部門(内部管理事 務)	ソフト事業(義務)		健康保険法等の一部 を改正する法律附則第 32条			865
040100-058-01	旧老人保健法対象 者	返還額 0円 (社会保険診療報酬支払基金、国庫負 担金、県負担金)		返還額 社会保険診療報酬支払基金1,136,000 円、国庫負担金441,223円、県負担金 110,304円			
老人保健医療費精算事業							
040100-101	07-02-04	03	国保	法令に特に定めのないもの		国民健康保険高額療養資金貸付基金の未償還分を補填し、同基金 の定額である11,600千円を確保したうえで、同基金を廃止する。国民 健康保険高額療養資金貸付基金廃止に伴い、未償還となっている金 額相当分を補填するもの。(国保会計から同基金へ繰出しする。)	国保係
国民健康保険高額療養資 金貸付基金繰出金	保健福祉部門(内部管理事 務)	内部管理事務					
040100-101-01		未償還相当分 54,873円		未償還相当分 54,873円			
国民健康保険高額療養資 金貸付基金繰出金							